

立憲・非立憲の対立軸 可視化

●「民主主義ってなんだ」「これだ」「立憲主義ってなんだ」「これだ」大合唱はまたたく間に全国に広がりました！ この夏、若者や母親、老若男女を問わず国会前行動・デモに立ち上がり、元最高裁長官や歴代の内閣法制局長官、多くの憲法学者や法律家らが**違憲**と指摘するなか、運動はより一層拡大しました。それでも安倍政権は民意を無視し、戦争法と呼ばれる安保関連法を強行採決・成立させました。

こんなやり方 許されるのか

●長谷部恭男・早稲田大教授（憲法）：そもそも憲法は政治権力を縛るためにあるのだから、その意味内容を政治家が決めて良いはずがない…。杉田敦・法政大教授（政治理論）：与党は今回、議会運営上の慣例を色々と壊し、野党の最後の抵抗手段としての質問時間さえ数の力で奪った。最終局面の大きな論点は、法制への賛否以前に、「こんなやり方が許されるのか」だったと思います。憲法は無視、専門家の意見も無視、議会の慣例も破壊する。これは、権力の暴走に歯止めをかけるという立憲主義の精神に反する「非立憲」です。「立憲」か「非立憲」か。これまで十分に**可視化**されていなかった日本社会の対立軸が、今回はからずも見えてきました。（9/27朝日新聞の対談より）

●9月20日の東京新聞「安保関連法が成立 『法廃止へ』これから 各団体 運動継続を表明」と報道されたように、成立と同時に多くの団体が抗議や廃止を目指す方針を表明し、活動を継続させる動きが相次ぎました。以下報道の続き…国会前の抗議行動で主導的な役割を果たした市民団体「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」は19日、成立を受け「憲法違反の戦争法」「満身の怒りを込めて抗議する」との声明を発表。すみやかな廃止に全力を尽くし、運動を発展させるとした。乳幼児の母親らが7月に結成した「安保関連法案に反対するママの会」も同日、会名から「案」をとって再出発。「手づくり民主主義は今日から新たに始まる」と、安保法の廃止を目指す声明を発表した。同会は発足後約2ヵ月で2万人以上の賛同を集めた。



Youtubeより

強行採決直前、9月18日深夜の国会前

もうひとつのとんでもない法律

●この強行成立の1週程前の11日、労働者派遣法が改悪されました。企業は労働者を取り換えていつまでも派遣を使い続けられ、労働者は雇用・労働条件を買いたたかれ、「**低賃金化・雇用の細切れ**」に追い込まれ…、今後、次々と準備されている「解雇の金銭解決制度＝金さえ払えば不当解雇も許される**首切り自由社会**」…などにより、正社員ゼロ・生涯派遣の非正規労働社会が待ち受けています。●昨年1月末、**中京大教授・大内裕和さん**の講演を聞き、同6月の姫路ユニオン第17回定期大会議案書に講演から引用して『安倍政権は戦争する国を目指している。秘密保護法も強引に通した。しかし50年余政権を持ちながら憲法の1文字も変えられなかった、なぜか、教育にやられた…これが自民党なりの総括であり、今教育への介入を強めている。』

若者を貧困に追い込むと

そして労働法制の係わり…若者を貧困に追い込むとどうなるか、アメリカに例がある。アメリカはベトナム戦に失敗し撤退せざるを得なかった、そして徴兵制も撤廃せざるを得なくなった。ところが現実はどうか、**軍隊に若者がどしどし集まっている。貧困に追い込まれて飯食えない**からだ。安倍政権はこれと同じ事を日本でやろうとしている』と提起しました。●安倍政権の労働法制総破壊の狙いは、単に企業の人件費の抑制だけではなく、戦争法の裏付け作業の一環として**労働法制の改悪**がある事も、きちんと見極めて運動を取り組んで行きましょう。



9月26日 JR大阪 シールズ KANSAI 朝日より

戦争法裏付けのステッピング！派遣法改悪